

(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号

特開平10-63925

(43)公開日 平成10年(1998)3月6日

| (51)Int.Cl. ^a | 識別記号 | 序内整理番号 | F I | 技術表示箇所 |
|--------------------------|------|--------|--------------|--------|
| G 07 F 7/12 | | | G 07 F 7/08 | B |
| G 06 K 17/00 | | | G 06 K 17/00 | L |

審査請求 未請求 請求項の数1 書面 (全3頁)

| | |
|----------------------------|---|
| (21)出願番号 特願平8-260071 | (71)出願人 596142177 有限会社アイム 茨城県北相馬郡藤代町谷中481-46 |
| (22)出願日 平成8年(1996)8月26日 | (72)発明者 堀江 淳一 茨城県北相馬郡藤代町谷中481-46 |

(54)【発明の名称】 クレジットカード番号の暗号化を必要としないインターネット上のクレジットカードによる決済システム。

(57)【要約】

【課題】 インターネット上でのみ使える個々の会員のIDを予めカード会社とカード会員の間で決めておきこれを決済に使うことにより、暗号を使わずにクレジットカードによる決済ができるシステムを提供する。

【解決手段】 カード会社2は、個々のカード会員3にインターネット専用のID1を配布し、カード会員3に確認用電子メールアドレス5を登録させる。カード決済時カード会員3は、インターネット専用のID1と電子メールアドレス5をカードの加盟店4に伝える。加盟店4は上記ID1と電子メールアドレス5をカード会社2に知らせ承認を依頼し承認が下り次第取引きは成立となる。



UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

UNITED STATES DEPARTMENT OF COMMERCE
United States Patent and Trademark Office
Address: COMMISSIONER FOR PATENTS
P.O. Box 1430
Alexandria, Virginia 22313-1450
www.uspto.gov



CONFIRMATION NO. 2265

Bib Data Sheet

| | | | | |
|-----------------------------|--|--------------|------------------------|---|
| SERIAL NUMBER 10/622,058 | FILING OR 371(c) DATE 07/17/2003 RULE | CLASS 705 | GROUP ART UNIT 3621 | ATTORNEY DOCKET NO. SOM919980031US2 |
|-----------------------------|--|--------------|------------------------|---|

APPLICANTS

Mark Linehan, Yorktown Heights, NY;

**** CONTINUING DATA *******

This application is a REI of 09/221,869 12/29/1998 PAT 6,327,578

**** FOREIGN APPLICATIONS *******

| | | | | | | |
|---|---|------------------------|------------------------|-------------------------|--------------------------|-----------------------------|
| Foreign Priority claimed 35 USC 119 (a-d) conditions met | <input type="checkbox"/> yes <input checked="" type="checkbox"/> no | Met after allowance | STATE OR COUNTRY NY | SHEETS DRAWING 10 | TOTAL CLAIMS 67 18 | INDEPENDENT CLAIMS 18 |
|---|---|------------------------|------------------------|-------------------------|--------------------------|-----------------------------|

ADDRESS

58776

TITLE

Four-party credit/debit payment protocol

| | | |
|-----------------------------|---|---|
| FILING FEE RECEIVED 1824 | FEES: Authority has been given in Paper No. _____ to charge/credit DEPOSIT ACCOUNT No. _____ for following: | <input type="checkbox"/> All Fees <input type="checkbox"/> 1.16 Fees (Filing) <input type="checkbox"/> 1.17 Fees (Processing Ext. of time) <input type="checkbox"/> 1.18 Fees (Issue) <input type="checkbox"/> Other _____ <input type="checkbox"/> Credit |
|-----------------------------|---|---|

1

【特許請求の範囲】

【請求項1】インターネット上の決済の際に、クレジットカードのカード番号を暗号化したものを使わずに、クレジットカードによる決済を行うシステム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】この発明は、インターネット上でクレジットカードを決済手段として利用する方法に関するものである。

【0002】

【従来の技術】従来、インターネット上で通信販売などの取引きを行う際の決済手段として、クレジットカードを利用しようとすると、支払元はクレジットカード番号を支払先に通知しなければならない。しかし、この番号はハッカーなどにより他人に知られると不正に使用される恐れがあるため、それを防ぐためにカード番号等の取引き情報を暗号化して送る方法が考えられている。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】しかしこの方法には次のような問題がある。

(イ)送り手(カード会員)にとって情報(カード番号)を暗号化する手順が煩わしい。

(ロ)ハッカーが暗号化した情報を解読した場合は、不正使用が行われる危険がある。

そこで本発明は、基本的には暗号化が不要で、通常の電子メールのやり取りと同じ方法でクレジットカードによる決済ができるように、前述の問題点を解決する方法を提供することを目的としている。

【0004】

【課題を解決するための手段】上記目的を達成するために、本発明は、インターネット上でのみ使える個々の会員のID番号及び記号を、あらかじめカード会社とカード会員との間で決めておき、これを決済に使う。そして、インターネット上のカード会員と加盟店との取引き(通信販売/情報の提供/金銭の貸借)に関する全ての送付先をカード会社にあらかじめ登録されている送付先とする。もし取引時に会員が送付先を変えたい場合は、その旨を支払先(加盟店)に通知する。カード会社は会員の電子メールアドレスにより確認作業を行い諾否の判断をする。本発明は、以上のような方法によるインターネット上の決済のシステムである。

【0005】

【発明の実施の形態】このように、インターネット上でのみ使える個々の会員のID番号及び記号を、あらかじめカード会社とカード会員との間で決めておき、これを決済に使う事により、クレジットカードのカード番号を使わずにクレジットカードによる決済を行う事ができる。以下、本発明の実施の形態を実施例にもとづき図面を参照して説明する。事前処理として図1のように

(イ)カード会社(2)は、個々のカード会員(3)に

2

インターネット専用のID番号及記号(1)を配布する。

(ロ)カード会員(3)は、確認用の連絡先として、その電子メールのアドレス(5)をカード会社(2)に登録しておく。

(ハ)カード会社(2)とそのカードの加盟店(4)は、クーリングオフ制度に関する取り決め(6)をする。また、カード会員(3)と加盟店(4)との間の取引きとして図2のよう

10 (イ)カード決済の際には、支払元(カード会員)

(3)はインターネット専用のID番号及び記号(1)と電子メールアドレス(5)のみを支払先(カードの加盟店)(4)に知らせる。

(ロ)加盟店(4)は上記ID番号及び記号(ハ)と電子メールアドレス(5)カード会社(2)に知らせ、承認を依頼する。

(ハ)カード会社(2)の承認が下り次第取引きは成立となる。

20 (ニ)-a商品の送付の場合、その送付先は、カード会社にあらかじめ登録されている当該会員の住所となる。

(ニ)-b情報の提供の場合、カード会社に登録されている電子メールアドレスに送付される。

(ニ)-c金銭の貸借の場合、カード会社に登録されている取引き口座に送金される。

また、会員が取引き時に送付先等を変更したい場合は、電子メールアドレスによりカード会社からの確認作業が行われる。

【0006】

【発明の効果】本発明は、以上のような方法を探る事で、支払元(会員)は、通常の電子メールと同じやり方で注文をすることができ、インターネット上でハッカーが第三者の当該ID番号及び記号を使用したとしても、商品や情報・金銭は正規の会員宛送られるので、ハッカーに実利ではなく、会員は注文していないものが来た場合は、クーリングオフ制度により救済される。またハッキングにより第三者が当該ID番号及び記号を知ったとしてもインターネット上での使用以外では意味をなさない等、不正使用を防ぐのみならず、送り手(カード会員)にとって情報を暗号化する手間を省く効果がある。

40 【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の事前取り決め図

【図2】本発明の利用フロー図

【図3】本発明の支払フロー

【符号の説明】

1 インターネット用ID番号及び記号

2 カード会社

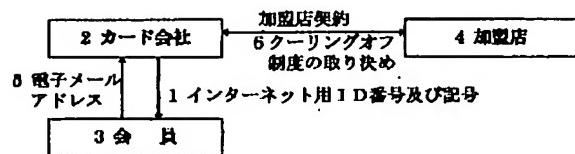
3 会員

4 加盟店

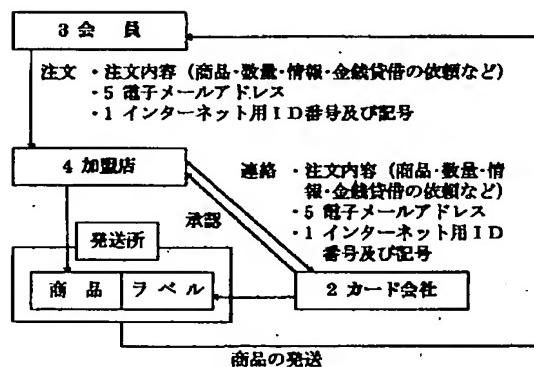
5 電子メールアドレス

50 6 クーリングオフ制度の取り決め

【図1】



【図2】



【図3】

